

辛島理人著『帝国日本のアジア研究 -- 総力戦体制 ・経済リアリズム・民主社会主義』（書評）

著者	保城 広至
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジア経済
巻	57
号	1
ページ	106-109
発行年	2016-03
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00006833

辛島理人著

『帝国日本のアジア研究——
総力戦体制・経済リアリズム・民主
社会主義——』

明石書店 2015年 300ページ

ほ しろ ひろ ゆき
保 城 広 至

I

本書の主演である板垣與一は、政治学者の丸山眞男や官庁エコノミストの犬来佐武郎などと異なり、一般に知られた経済学者ではない。日本の社会科学者にとっても、アジア経済を専門にしているのではない限り、名前を知る者はあまりいないかも知れない。ただし、その経歴はエリート経済学者そのものである。1908年に生まれ2003年に死去した板垣は、東京商科（現一橋）大学で学び、卒業後もストレートで助手・助教授・教授としてそこにとどまり、学部長などを歴任した。退官して名誉教授となった後も、八千代国際（現秀明）大学の初代学長に就いている。

戦前の「アジア」とは、圧倒的に中国大陸や朝鮮半島のこと、いわゆる北東アジアを指していた。その必然的な結果、大多数のアジア研究者は中国研究者であった。板垣はそのような潮流からは外れており、彼の研究対象は東南アジアにあった。彼は自身のフィールドワークで培った経験と知識によって、海軍と陸軍の現地調査に参加し、その議論に加わることになる。戦後においても、学界のみならず論壇でも活躍、さらにはアジア政経学会やアジア経済研究所（アジア研）、日本国際問題研究所の立ち上げに関与するなど、積極的な行動が目を見張る。

「日本とアジアの関係において、知識人はどのような役割を果たしたのか」（10ページ）を明らかに

することが、本書の目的である。その目的を達成するために、一般にあまり知られることのなかった板垣が本書で取り上げられた理由は、彼が戦中・戦後と継続して日本と密な外交関係にあった東南アジアの研究者であったからである。「板垣の思想と行動を追うことは、日本とアジアの関係やアジアに対する日本の知が、戦時期から戦後までどのように継続しているかを示すことになる」（11ページ）のである。

以下、本書の内容と評価を記したい。

II

本書は6章から成っている。第1章では、戦時期から戦後に続く日本の知識人と彼らの政策関与を扱った先行研究を紹介するとともに、本書の主人公である板垣が位置づけられる。本書の土台となっているのは、日本と東南アジア関係における1920年代から1960年代へと続く知識人の「貫戦史」（アンドリュー・ゴードン）というコンセプトである。戦前・戦中・戦後と20世紀のほとんどすべての期間を生きた板垣與一という経済学者の活躍した時期を描くことにより、それが可能になるという。また、日本をはじめとする新興列強が新しい植民地を獲得することは困難であった時期、実質的な権益を保った「植民地なき帝国」（ピーター・ドウス）に、植民政策学者であった板垣がどのような知的貢献をしたのかも検討される。「敵国」研究がその目的であったアメリカの地域研究などは異なり、日本のアジア研究は自国にとって有望な経済圏を知る、というものであった。その意味で、日本と東南アジアの経済的な結びつきを唱えた板垣の思想と行動を追うことは、日本のアジア研究そのものを理解することにも繋がっていく。

第2章では、米海戦前後の1940年から42年までが分析の対象期間となる。海軍省調査課のブレントラストのひとつ、総合研究会の主要メンバーであった板垣に焦点が当てられる。この時期、日本陸軍が中国大陸に関心をもっていたのに対して（北進）、海軍は東南アジア進出を積極的に推進した（南進）。大学で植民政策の講座をもち、かつ東南アジア事情にも精通している板垣に、海軍は興味を示す。海軍中佐であった高木惣吉を通じて、板垣は政

治学者の矢部貞治らとともに総合研究会の一員になり、海軍に対して意見を開陳することになる。

1940年からほぼ半年をかけてインドネシア（オランダ領東インド）をまわった板垣は、現地の民族主義運動を目の当たりにする。そこで次のような考えが形成された（72～75, 83ページ）。現地の民族運動の指導者たちは独立自治の確立を目標としており、オランダに代わって日本の統治下に置かれることは望んでいない。このようなナショナリズムの問題に目をそらして、汎アジア主義という名目で地域的連関の統一を計画することはできない。したがって植民地に対する民族政策はまずもって「自主性の回復」であり、そして「土着民」による統治であった。

ただし以上のような板垣の考えは、海軍および日本の政策に受け入れられた形跡はない。アジア占領地の自治・独立を認めようとはしない日本政府・海軍の態度に板垣は不満であったと本書では述べられている。

第3章では、海軍との意見が乖離していった後にブレントラストを離脱し、今度は陸軍の調査団の一員として、日本占領下の東南アジアに再び向かった板垣の行動が描かれる。分析の時期は、日本が真珠湾攻撃の後に東南アジア地域を次々と占領していった1942年から終戦までである。北進を主張していた陸軍であったが、いったん東南アジア占領が始まると、その統治の大部分を担うことになる。日本の占領が、東南アジア全体における比較研究を行う機会と捉えた板垣は、陸軍から東京商大へ打診のあった南方調査団に加わり、マラヤとインドネシアの農村での生活実態などを調査することになる。さらに東南アジア滞在の後半において板垣は、インドネシアのモハメド・ハッタ（戦後に副大統領）やマレーシアのスタファ・フセイン（戦後マレーシアの最大政党の創設者の一人）といった現地の民族主義運動家と交流をもつ。このときに培ったネットワークは、戦後まで継続するのである。

以上のように板垣を中心とする南方調査団は、東南アジア現地調査に従事したことで戦後の東南アジア研究の基礎を築き、また貴重な統計資料なども作成された。ただし陸軍からは、あまり調査結果を評価されなかったようである。また参加者自身も本調査団のことを苦々しく回想するものが多かったらし

く、政策への関与という点では、必ずしも成功を取めたとはいえなかった。

ブレントラストあるいは調査団というかたちで政策に関与していた板垣であったが、その意見はほとんど取り入れられることなく、半ば失意のうちに敗戦を迎えた。それに対して、学会や研究所の設立、アメリカにおける著名な研究者との知的交流といった、板垣の念願が実現されることになった戦後が描かれているのが、第4章以降の3つの章である。

第4章では、1950年代における日本・アジア関係、アジアのナショナリズムや経済開発に対する板垣の議論が紹介される。板垣が戦後一貫して主張していたのは、東南アジア諸国と日本の通商関係の緊密化であり、これは日本の戦後賠償の早期解決を通じて達成できるという。賠償は一種の投資であり、東南アジア諸国の経済発展とともに、日本の製品市場の拡大という恩恵を板垣は十分に理解していた。もちろん賠償と貿易を結びつけるというのは、日本が実際に選択した道であり、吉田茂、久保田豊（日本工営）といった政治指導者や財界主流などと軌を一にする考えであった。

ただし政治家や経営者が自国・自企業の利益中心主義になるのに対し、戦前に東南アジアの現状をその目で観察してきた板垣は、アジアのナショナリズムに対する深い理解をもっていた。「アジアを日本の援助の客体としてだけでなく、経済発展の主体としてとらえ」（143ページ）ていたのである。政治的自由を戦後に獲得した東南アジア諸国は、日本の賠償によって経済発展を成し遂げることができれば、さらに貧困から自由になるだろう。そこで健全なるナショナリズムが育成され、ひいては共産主義の入り込む余地を狭めるだろう。つまり日本の賠償やアメリカからの経済援助は、西側の冷戦戦略の手段としても重要であるというのが、板垣の考えであった。

この考えからもわかるように、板垣の支持していた政治的立場は非容共・反共であった。反共という立場を保ちつつ彼が理想としたのは、民主社会主義による福祉国家の実現であり、イギリス労働党のイデオロギーがこれに相当する。板垣が実際に黨員になったという証拠はないが、日本では社会党右派や後の民社党の党是に近かったのである。

第5章では、社会活動家としての板垣が描かれている。すなわち、アジア研やアジア政経学会などの立ち上げるにあたって、どのように学界の知識人が政財官のネットワークを利用したのか。板垣を通じてその過程が、詳細に追われている。

本章でスポットライトがもっとも強く当てられているのが、アジア研の誕生である。1957年の夏、当時の首相であった岸信介の静養先を訪れた板垣と、経済学者の原覚天、山本登らが、国立アジア研究所の設置を要請、これを岸が「わかった」と受諾した事実が紹介されている。つまり本書によれば、アジア研の創設を決定づけた一人が、板垣なのである（ただしこのような、板垣らの要請をうけて岸が動いた、という理解に対する評者の疑問は次節で述べる）。日本におけるアジア研究機関の設立が必要である理由を、板垣は次のように説明する。中国研究を主として、日本のアジア研究は伝統的に蓄積があり、多くの成果を生んできた。ただし敗戦によってそれは中断せざるを得なくなった。アメリカのアジア研究は現在、世界で優位に立っているものの、「日本人こそアジア研究の真の適格者」であり、「アジア研究の権威」を再確立することが必要である。板垣が研究機関に求めたのは、実際の経済協力に貢献しつつも、研究者養成と資料収集というアカデミズム色の強い性格であった。

アジア経済研究所は1958年に正式に発足、当初はやや産業界よりの実務的な性格が強く出ていたが、その後は板垣の望んでいたような、より学術的な研究機関になる。もちろん戦後日本のアジア研究におけるアジア研の重要性は、本書評の読者であれば改めて述べるまでもないだろう。

最後の第6章では、板垣がロックフェラー財団の財政的支援を得て、1957年から翌年にかけてアジアと欧米を訪問、そこでの知的交流が紹介されている。いわゆる近代経済学者を高く評価するロックフェラー財団にとって、定性的な手法を重視する板垣はあまり学術的に好ましい経済学者ではなかった。しかしながら同僚の中山伊知郎やアメリカの社会学者エドワード・シルズなどによる強い推薦などもあり、板垣は財団助成による約1年間の海外研究を実現させている。

そこで板垣がみたのは、アジアにおける近代化の行き詰まりと、ヨーロッパにおけるアジア研究の衰

退であり、板垣はそれに失望したと語っている。それに対してアメリカでのアジア研究の台頭には、大きな感銘を受けている。特に知的刺激を受けたのは、コーネル大学でのアジア地域研究であった。当時はマサチューセッツ工科大学（MIT）のマックス・ミリカンとウォルト・ロストウが単線的な近代化論に基づいた政策提言を掲げて話題になっている最中であった。そのような近代化論に対して批判的な板垣は、アジアのナショナリズムを強調するコーネル大のジョージ・ケーヒンの考えに強く共感を覚えたようである。すでに述べたように板垣は、戦時中の現地調査を通じて東南アジアのナショナリズムに対してかなり敏感であった。アジアに依然として根付いている「植民地主義的資本主義」からくる停滞を打破するためには、経済ナショナリズムに基づいた、国有化政策、土地改革、工業化などを推進することが必要である。それが板垣の達した結論であった。

III

以上簡単に要約した本書は、板垣與一というアジア経済学者を通じて、戦中・戦後における日本と東南アジア関係の「貫戦史」を描いている労作である。通常日本の歴史家は、時代状況が大きく異なる戦時期と戦後を同時に分析対象とすることはまれである。それをするためには、両時代背景への深い知識が必要となるからである。本書はそのような困難をもとめせずに、当時の雑誌や回想録、板垣へのインタビューのほか、ロックフェラー財団で渉猟した一次資料なども使用した、広範なサーベイに基礎付けられた堅実な研究書であるともいえる。さらには、戦中および独立を達成した戦後の東南アジア諸国が、どのように日本のアジア研究者によって理解されていたかという点においても、本書は興味深い事例を提供している。

またここでは紹介できなかったが、本書では板垣だけではなくほかにも、「雁行形態論」で有名な経済学者の赤松要、政治学者の蠟山政道、一民間人であるが戦後アジア研究の発展に貢献した藤崎信幸などが取り上げられている。彼らの戦時から戦後にかけての思想と行動なども詳しく紹介されており、興味深い内容となっている。特に藤崎について評者は

ほとんど知らなかったが、彼の追想書には1950年代におけるアジア研究体制について多くの情報が含まれており、貴重な資料であるとの印象を受けた。

このように本書は、戦中から戦後にかけての、日本とアジアに関する知識社会学の必読書となるのは間違いないと思われる。ただしもちろん手放しに賞賛するわけにもいかないで、次に評者が問題とする3つの点を述べておきたい。

第1に、板垣の研究活動を題材にした場合、『帝國日本のアジア研究』というのややミスリードではないかと思われる。このタイトルからは、戦前・戦中期の日本しかイメージとして浮かんでこない。戦中期だけではなく、その時に培われた経験や知識、あるいはネットワークなどが戦後にも出現する。それを描き出すことが本書の目的であるならば、それが具体的にイメージされるようなタイトルがふさわしかったのではないか。また、「経済リアリズム」という単語も、なぜ副題のひとつに含まれるのか評者にはわからなかった。評者の理解では、本書がいう「経済リアリズム」とは、東南アジアを有望な市場としか捉えていなかった有力政治家や財界首脳のものであって、決して板垣の経済思想を指したものではなかったはずである。そうであれば、あえてこれを副題に入れる意味があるのか、疑問なしとしない。

第2に、これは問題点というよりも、評者の個人的な希望とでもいえる点であるが、現実の国内・国際政治状況と板垣の行動との繋がりがより有機的に記されていれば、われわれ読者の理解が深まったと思われる。たとえば第3章においてインドネシア、マラヤの民族主義者と板垣との交流が描かれているが、そのときの実際の戦況はどのようなものであったのかは、必ずしも明確ではない。そのために、どのような状況下で板垣が判断し、そして行動に移ったのかがみえてこない。もちろん政治状況を詳しく描写することは本書の目的ではないだろうが、両者の結びつきがあった方が理解し易かったと考えるのは、評者だけではないだろう。

第3に、板垣の政策関与は本書でいうほど大きなものであったのか、やや懐疑的にみたいと思う。政治学者である評者にとって、知識人が実際の政策決

定にどう関与をして、どのような影響を与えたのかは興味深い論点である。本書では、戦前の板垣の提言は軍部に取り上げられることがなかったと否定的に論じているが、戦後については彼の政策関与にかなりの評価を与えている。その最たるものが、アジ研創設のエピソードである。先述のように板垣らの陳情を受けたかたちで、岸首相がアジア研究機関の設立に同意、後に実現したと本書では述べられている。この事実はプロローグにも記されているように、板垣の果たした役割の中でも特に重要なものとして強調されている。その証拠として本書が紹介しているのは、雑誌『アジア問題』に掲載された「アジアに対するわが抱負」という岸の談話である。この談話の中で岸は、「アジア研究体制の確立」を唱えている。つまりこの岸の発言は、板垣らの陳情に対する応答だというのである(176～177ページ)。

ただし、本書のこの見解には大きな留保が必要である。評者もかつて岸政権時の東南アジア外交を研究したことがある関係で当雑誌が手元にあるが、この談話がなされたのは1957年8月26日である。そして、(本書の記述が正しければ)板垣らの岸への陳情はその翌日、27日である。つまり時系列は逆になっている。ここから浮かび上がるのは、次のようなプロセスである。すなわち、板垣らの要請に岸首相が応えたというよりは、政府の中でアジア研究の体制を整える案が具体化され、首相が承認しつつあった中で、板垣らがそれに賛同し、岸と意気投合するに至ったということであろう。有り体にいえば、板垣らの首相に対する陳情がなかったとしても、アジ研の誕生はほとんど曲げられない既定路線だったはずである。

以上のような留保点をいくつか付けながらも、本書は多くの読者に手にしてもらいたい労作であると評者は考える。そしてまた、板垣興一以外にも、多くの研究対象が(本書の著者を含む)現代史家によって取り上げられ、研究の蓄積が進めば、日本とアジア関係の歴史に対する理解が深まっていくことは疑いない。そのような将来的な状況を期待させるような一冊である。

(東京大学社会科学研究所准教授)